



第II章

出生構造の分析

1 市町村の合計特殊出生率の出生構造による分解

- ◆ 出生構造の分析とは
- ◆ 地域の出生率の特徴を把握する
- ◆ 結婚要因と夫婦の出生要因に分けて特徴を把握する
- ◆ 出生率上昇のための方向性を調べる
- ◆ 府内市町村の共通課題

2 市町村の出生率の空間分布

- ◆ 出生率が近い地域が空間的に連続している
- ◆ 女性有配偶率や有配偶出生率でも地域の連続性がみられる

II 出生構造の分析

1 市町村の合計特殊出生率の出生構造による分解

◆ 出生構造の分析とは
合計特殊出生率は分けて考える

地域の合計特殊出生率に影響を及ぼす要因は多岐にわたり、それぞれが複雑に絡み合っているため、合計特殊出生率を、そのまま分析対象とするとはっきりとした分析結果が得られません。このように複雑な要因が多数絡み合っている問題を解決するための手段が「問題を分ける」ことです。

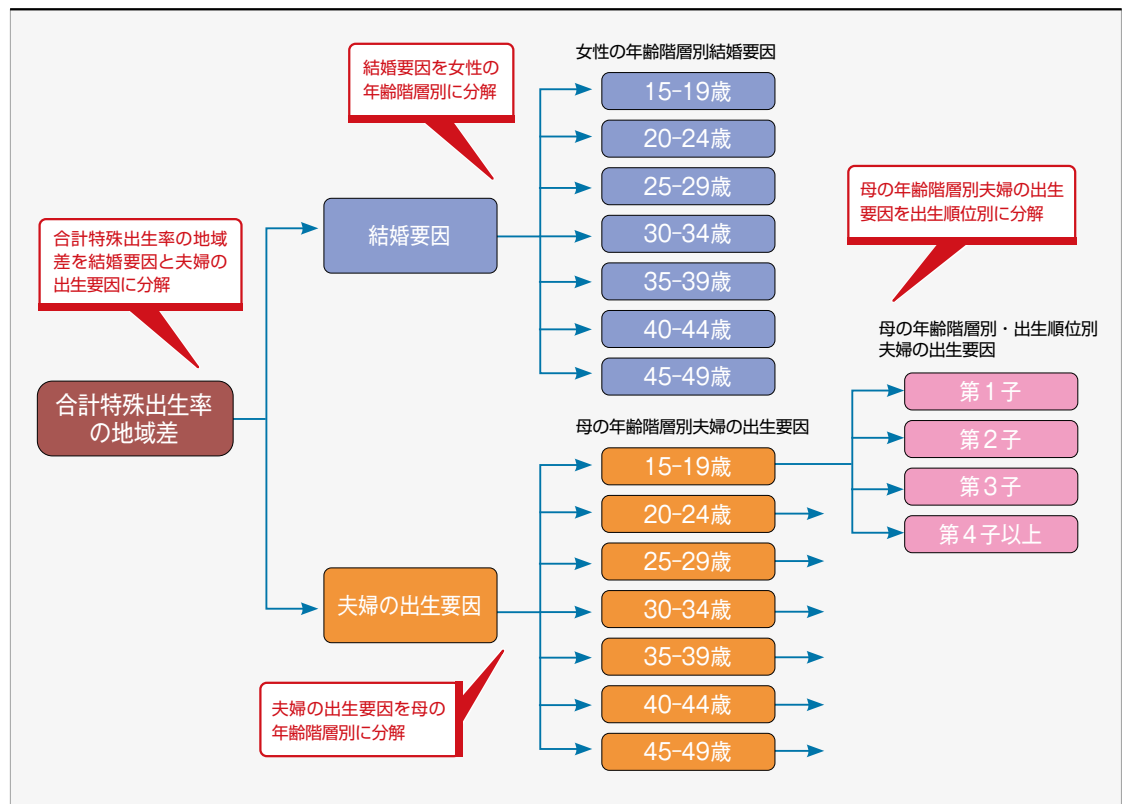
わが国では夫婦からほとんどの子どもが生まれるため、地域の合計特殊出生率は、結婚している女性が多いほど、また夫婦から生まれる子ども数が多いほど高くなります。

したがって、地域の合計特殊出生率は、地域間の差を分析の対象とすれば、女性有配偶率の地域間の差（以下「結婚要因」という。）と有配偶出生率の地域間の差（以下「夫婦の出生要因」という。）に分解することができます※（図II-1）。

さらに、合計特殊出生率は女性の年齢階層別出生率の合計値であるため、結婚要因は女性の年齢階層別に、夫婦の出生要因は母の年齢階層別に、それぞれ分けることができます。そして、母の年齢階層別に分けた夫婦の出生要因は、出生順位別に分解できます。

出生構造への分解によって「複雑な要因が多数絡み合う問題」の分析が可能になるだけでなく、次のメリットがあります。

図II-1 合計特殊出生率の出生構造への分解



※合計特殊出生率の定義と出生構造への分解方法は40ページを参照

合計特殊出生率を出生構造に分解するメリット

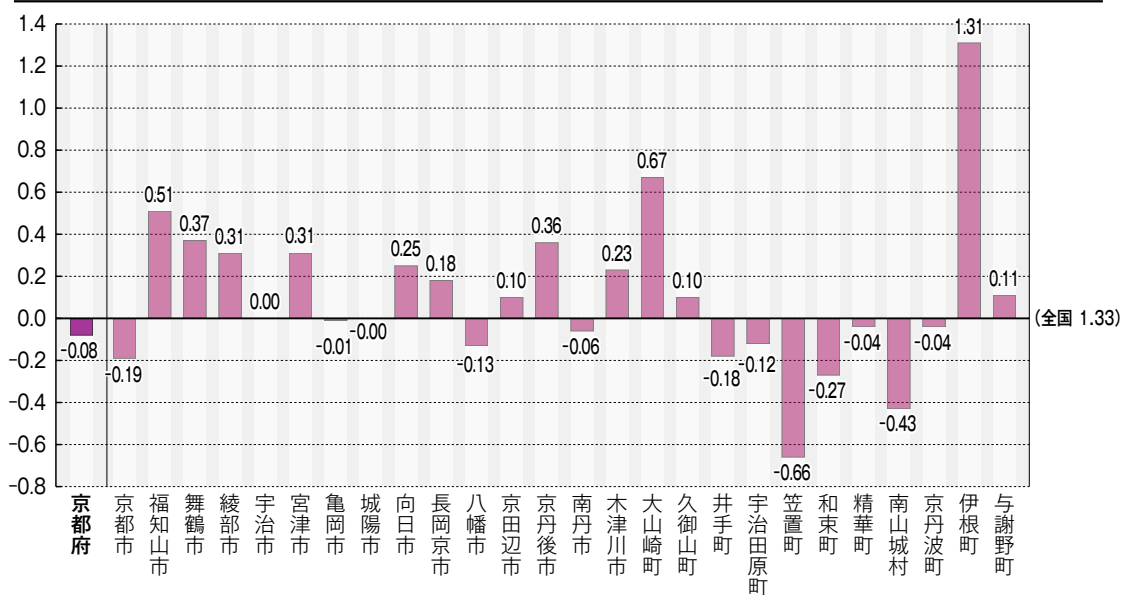
- 複雑な子育て環境が多数絡み合う合計特殊出生率を出生構造に分けることにより、分解された各出生構造に対し影響を及ぼす子育て環境に的を絞った分析ができる
- 出生構造からみた地域の出生率の特徴を定量的に把握できる
- 出生構造からみた地域の出生率の特徴を踏まえ、出生率上昇を図る施策の方向性が検討できる

◆ 地域の合計特殊出生率を出生構造により分解する
地域の出生率の特徴を把握する

図II-2 は、2018-2021年における府内市町村と全国（1.33）との間の合計特殊出生率の差です。

地域間や全国との差であれば、地域の合計特殊出生率は、算出式に従って図II-1の出生構造のとおり分解することができます。

図II-2 合計特殊出生率の地域差（全国との差、2018-2021年）



◆ 府内市町村の間で出生率の差をもたらしているのは主に結婚要因

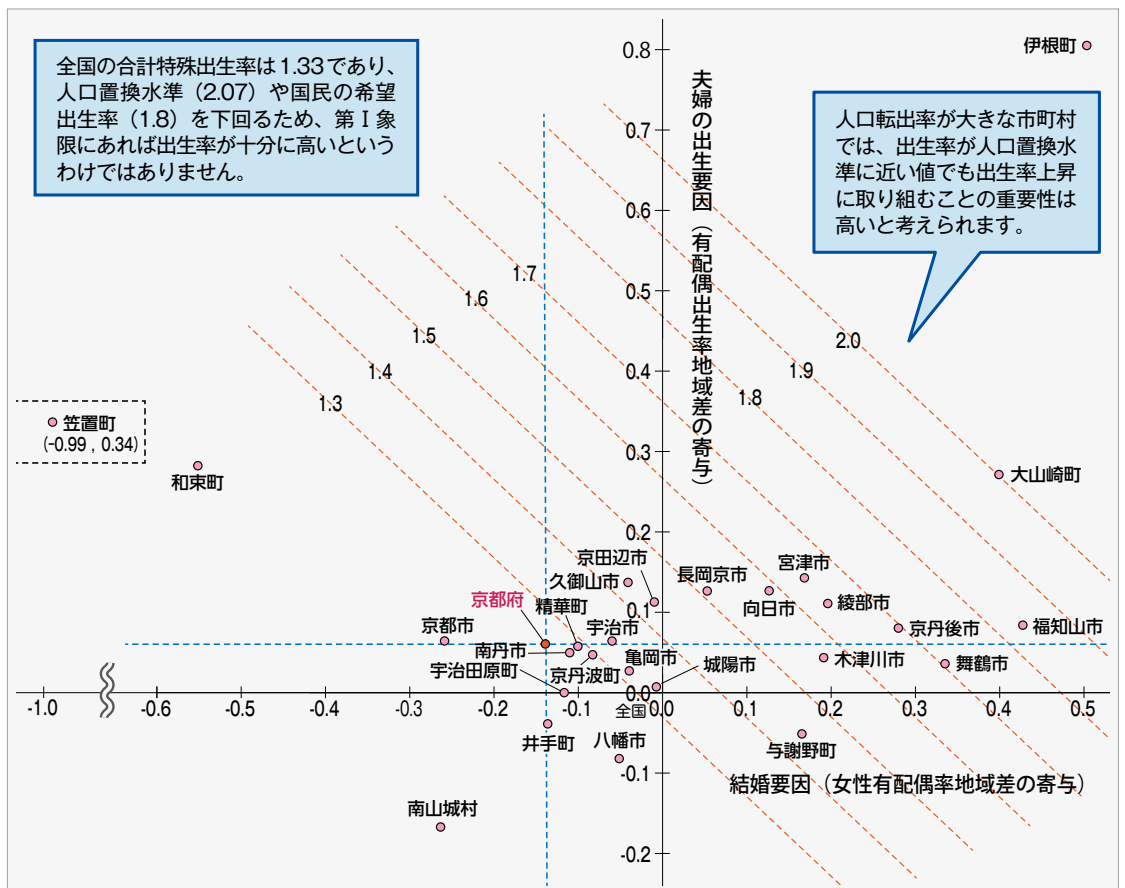
◆ 結婚要因と夫婦の出生要因に分けて特徴を把握する

前頁 図(図Ⅱ-2)の全国との差を、結婚要因と夫婦の出生要因に分解したものが図Ⅱ-3です。原点が全国値であり、横軸(結婚要因)と縦軸(夫婦の出生要因)の合計が全国値との差を表しています。



市町村の分布をみると、府内では、市町村間で出生率の差をもたらしているのは主に結婚要因であることがわかります。中には、伊根町や大山崎町のように、夫婦の出生要因が全国を大きく上回る市町もみられ、図Ⅱ-3によって、市町村の合計特殊出生率の基本的な特徴を調べることができます。

図Ⅱ-3 合計特殊出生率地域差の結婚要因と夫婦の出生要因による分解(2018-2021年)



(注) 右下がりの45度線は、例えば2.0では、合計特殊出生率が2.0となるような結婚要因と夫婦の出生要因の組み合わせであり(大山崎町の出生率は2.0であるため2.0の線上にある)、それぞれの線は右上にあるほど高い出生率を示している

資料：厚生労働省「人口動態統計」、総務省「国勢調査」(2020年)

◆出生率上昇のための方向性を調べる
 まずは、結婚要因を高める子育て環境の向上が重視される

左図 (図II-3)では、京都府の出生率は青い点線の交点です。このため、京都府が出生率上昇を図るためには、交点の右上の領域に向けて結婚要因と夫婦の出生要因を伸ばしていく必要があります。同様に、市町村はそれぞれの位置から右上方に向けて出生率上昇を図ることが基本となります。

施策の方向性を検討する助けとするため、図に右下がりの45度線(赤線)を描きました。線上の任意の点は同じ合計特殊出生率の値を示しているため、各市町村が目標とする出生率を達成するため、結婚要因と夫婦の出生要因をどのように伸ばしていくか検討することができます。

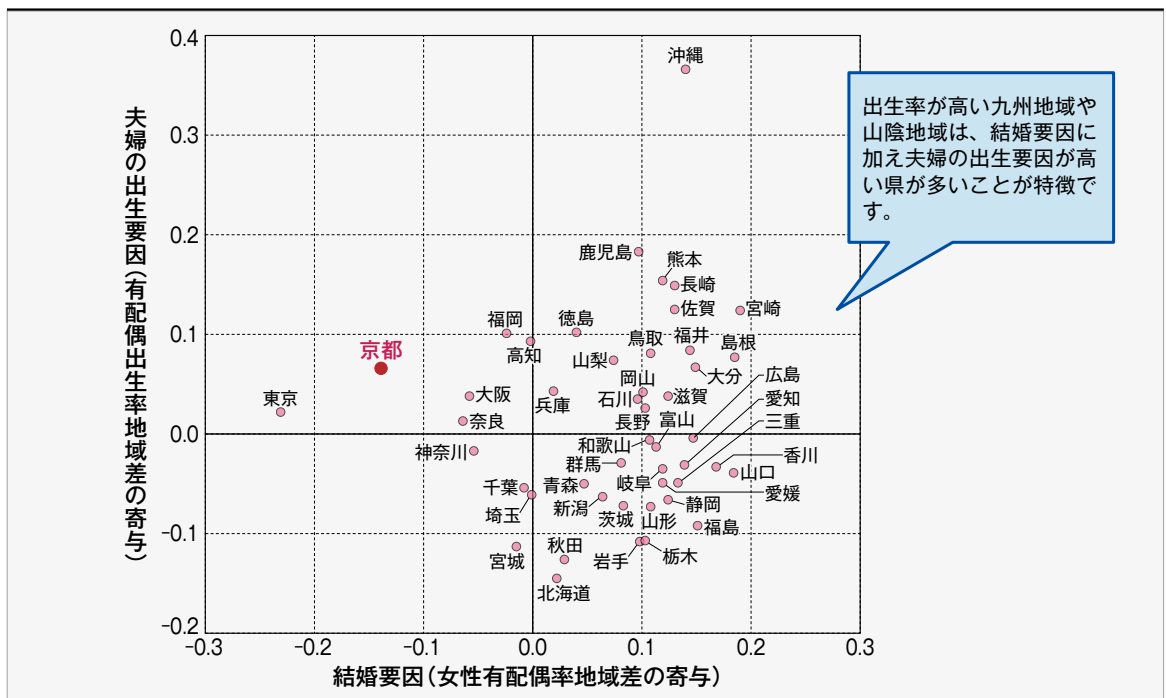
全国を原点とした**図II-3**では京都府の結婚要因はマイナスであり、市町村分布をみても府内市町村に出生率の差をもたらしているのは主に結婚要因です。このため、京都府では結婚要因がマイナスになっている市町村を中心に、まずは結婚要因を高める子育て環境の向上が重視されます。

◆府内市町村の共通課題
 「子育て環境日本一」のためには
 夫婦の出生要因を高める子育て環境の向上が必要

ところが、都道府県の合計特殊出生率を結婚要因と夫婦の出生要因に分解すると、同程度の結婚要因でも夫婦の出生要因に大きな差があることがわかります(図II-4)。

図II-3から、府内市町村の多くでは、全国に追いつき追い越すため結婚要因を高める子育て環境に取り組むことが必要と考えられます。しかし、それにとどまらず、「子育て環境日本一」をめざすため、夫婦の出生要因を高める子育て環境の向上は、府内市町村の多くに共通した課題となっています。

図II-4 合計特殊出生率地域差の結婚要因と夫婦の出生要因による分解(都道府県、2020年)



資料：厚生労働省「人口動態統計」(2020年)、総務省「国勢調査」(2020年)

2 市町村の出生率の空間分布

◆ 出生率が似た地域を調べれば課題を見つけ出すことができる
出生率が近い地域が空間的に連続している

市町村の出生率や出生構造には、子育て環境の向上策を検討する上で重要な特性があります。それは、出生率が近い地域が空間的に連続していることです。

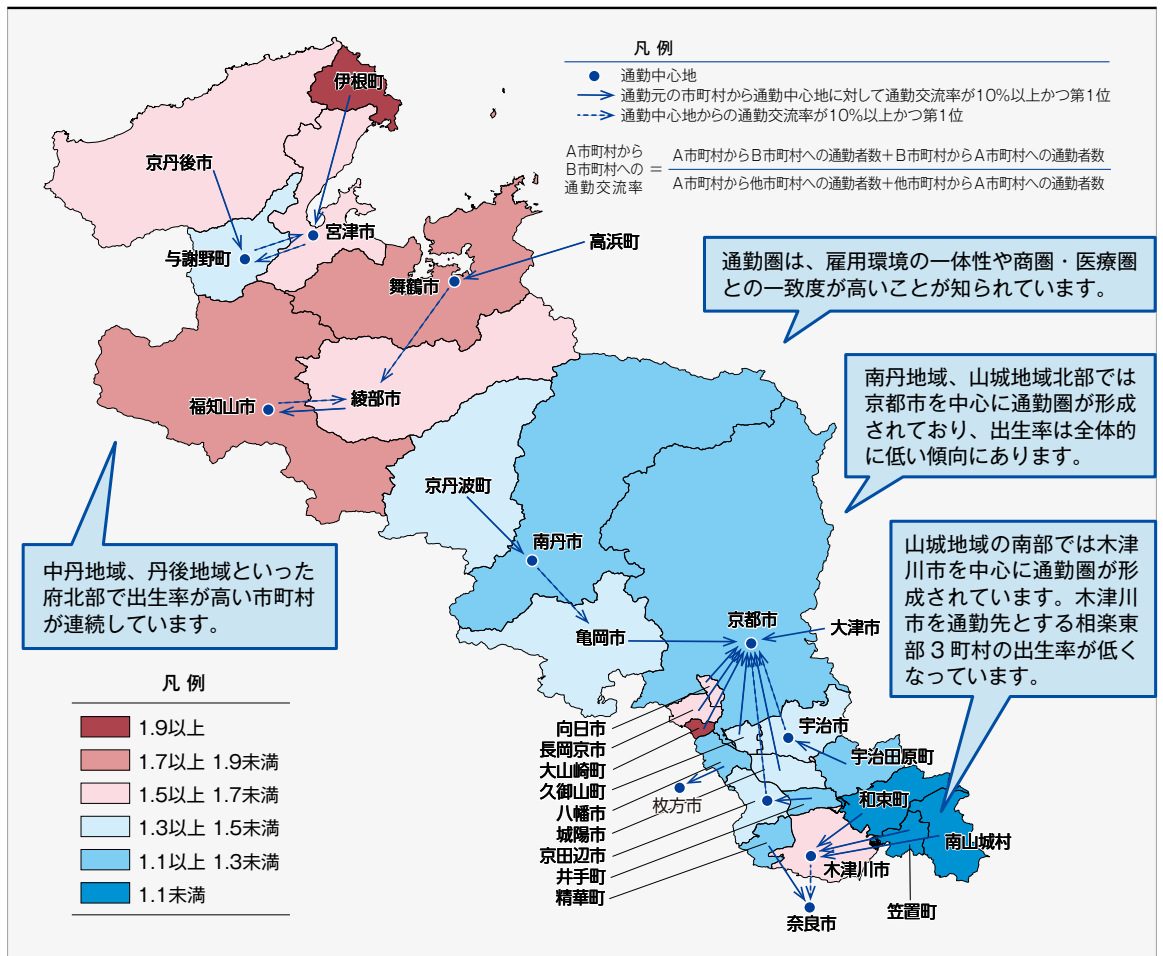
図Ⅱ-5では、地図上で、府内市町村の合計特殊出生率の分布をみることができます。図には、出生率とともに市町村間の通勤関係を描き、通勤圏の形成状況も表しました。

図Ⅱ-5のように、出生率が近い地域が複数あれば、子育て環境を向上する施策を形成するに当たって、次の二つのアプローチをとることが可能になります。

- ① 自市町村と出生率が近い地域を対象に、子育て環境の共通点を探して、共通の課題を設定する
- ② 自市町村と出生率が近い地域を対象に、子育て環境の相違点を探して、強み・弱みと捉えて課題を設定する

本「見える化」ツールでは、それぞれの市町村の出生率や出生構造を明らかにし、その要因となっている子育て環境を定量化することによって市町村間で比較できるようにしました。これは、上記のアプローチをサポートすることを、重要視しているためです。

図Ⅱ-5 府内市町村の合計特殊出生率(2018-2021年)と通勤圏の形成状況(2020年)



(注) 次の二つの条件を満たすとき、A市町村を「B市町村からみた通勤中心地」とした
 ・ A市町村はB市町村からの通勤交流率が10%以上かつ第1位になっている
 ・ B市町村は他のどの市町村からも通勤交流率が10%以上かつ第1位になっていない

資料：厚生労働省「人口動態統計」、総務省「国勢調査」(2020年)

◆ 子育て環境の向上には広域的効果がある
女性有配偶率や有配偶出生率でも地域の連続性がみられる

合計 特殊出生率は、結婚要因を構成する女性有配偶率や夫婦の出生要因を構成する有配偶出生率でも、市町村で空間的な連続性がみられます（**図II-6**、次ページ**図II-7**）。

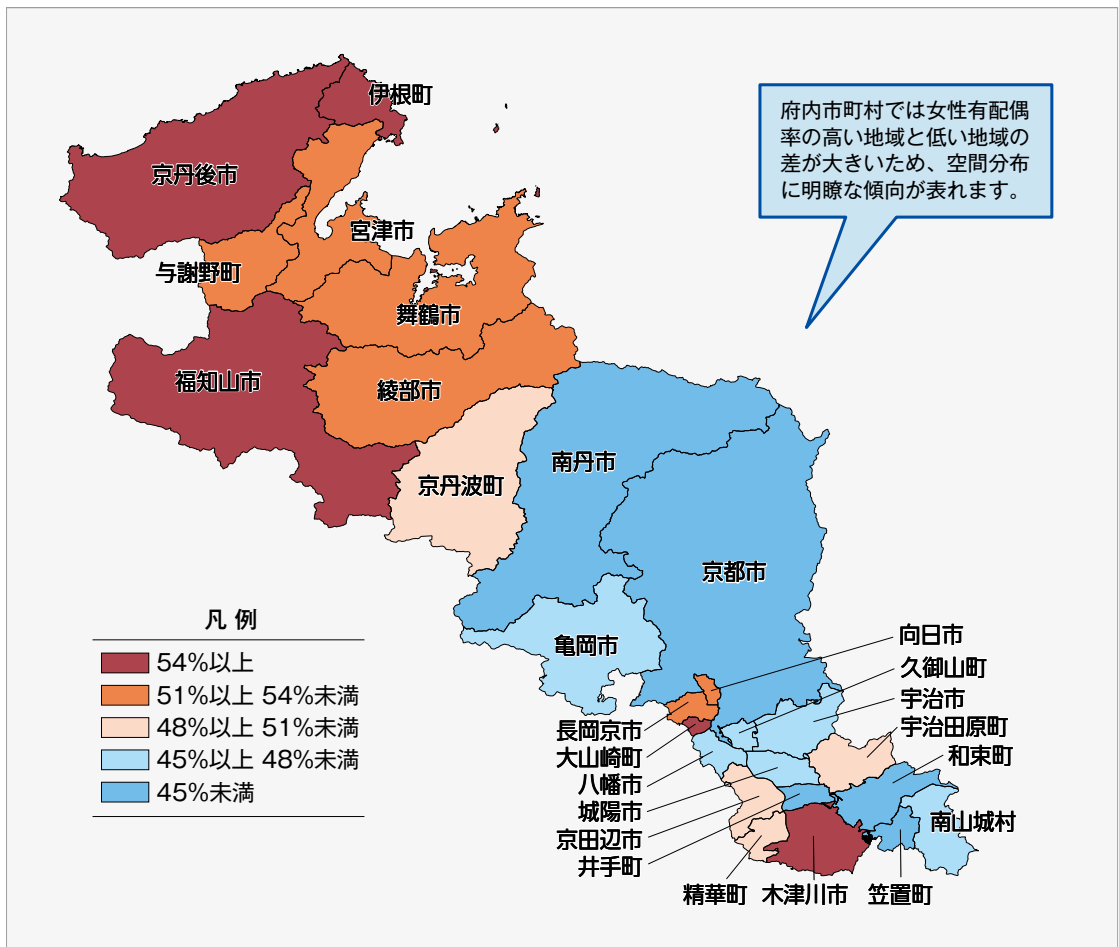
出生率が近い市町村が連続している理由として、下の三つが考えられます。



- ①隣接市町村の子育て環境が自市町村の出生率に影響を及ぼしている
- ②住民が、就学、就職、結婚等のライフステージに伴って近隣の市町村間で移動を行う
- ③結婚や子どもを持つことの価値観が世代間や周囲の者で、市町村を越えて伝播する

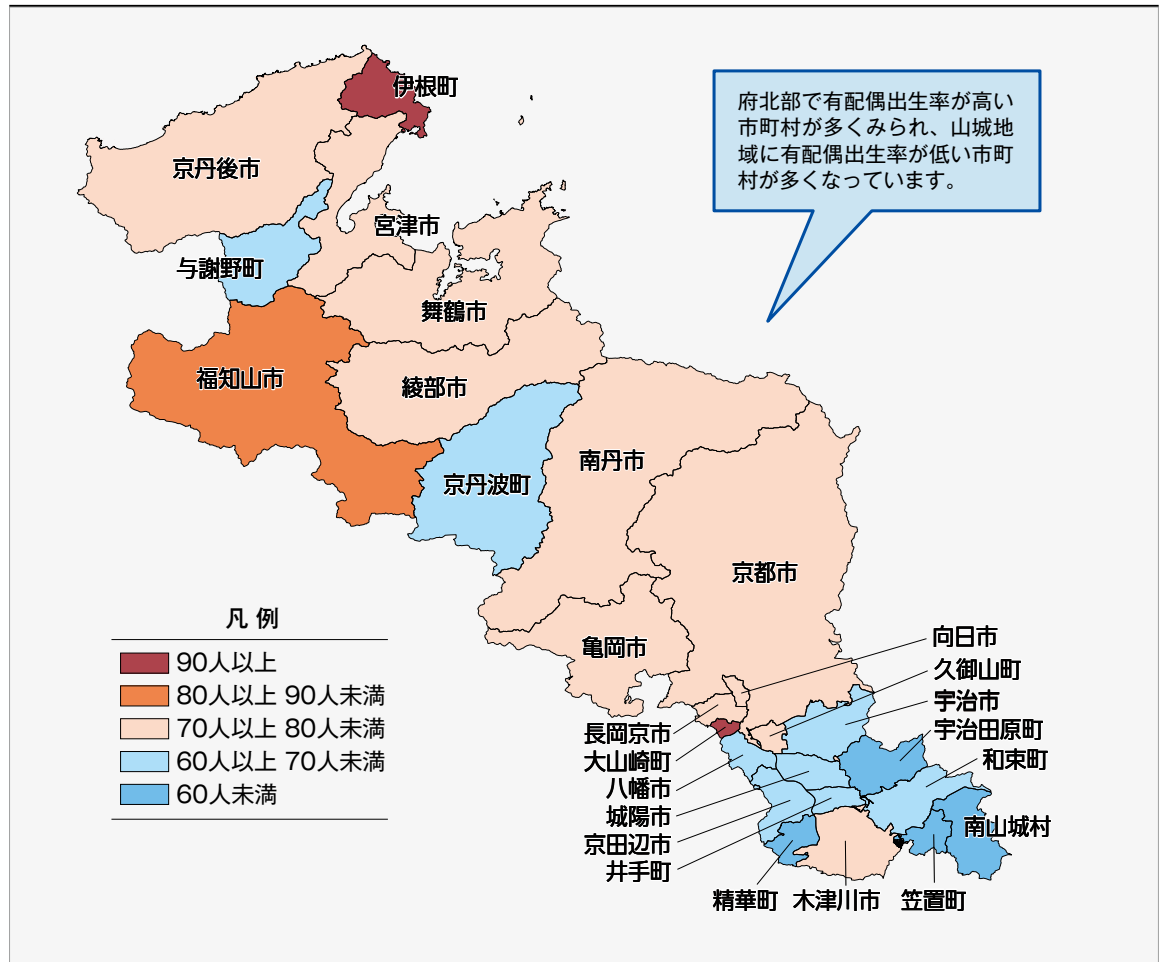
そうすると、ある市町村が子育て環境の向上に取り組みれば、隣接する市町村の出生率にも好影響を及ぼす「広域的効果」が期待されます。逆に、近隣市町村がともに子育て環境の向上に取り組まないのであれば、個々の市町村の取組の効果は限定されると考えられます。子育て環境の向上にユニバーサルティ（全員参加）とアライアンス（連携）が必要とされる理由の一つです。

図II-6 府内市町村の女性有配偶率（15-49歳、2020年）



資料：総務省「国勢調査」（2020年）

図Ⅱ-7 府内市町村の有配偶出生率(15-49歳有配偶女性千人当たり出生数、2018-2021年の平均値)



資料：厚生労働省「人口動態統計」、総務省「国勢調査」(2020年)